

発表は次のとおり願います。

テレビ・ラジオ・インターネット	12月20日(水)午後5時
新聞	12月21日(木)朝刊

令和5年度学校基本調査結果(確報)について

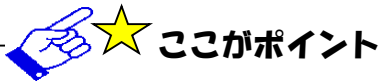
令和5年5月1日現在で実施した学校基本調査について、本県の調査結果(確定値)を取りまとめたので公表します。

なお、学校調査の一部の数値については、令和5年8月23日公表の速報値を確定値に更新したものです。(速報値からの変更箇所については下線表記しました)

調査結果の詳細は、令和6年2月を目途に「令和5年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」として公表を予定しております。

【調査の概要】

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、全ての学校を対象に、学校数、児童・生徒数、教員数等を調査する。当調査は昭和23年から毎年実施しており、県では、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校(いずれも国立を除く。)を調査した。



★ここがポイント

- ・小学校児童数は129,960人で、**41年連続で減少し、過去最少**となりました。
- ・中学校生徒数は69,619人で、**12年連続で減少し、過去最少**となりました。
- ・中等教育学校生徒数は3,177人で、**16年連続で増加し、過去最多**となりました。
- ・特別支援学校の在学者は4,475人で、**29年連続で増加し、過去最多**となりました。
- ・高等学校の大学等進学率は56.0%で、前年度より1.1ポイント上昇し、**過去最高**となりました。(全国平均60.8%)
- ・高等学校の卒業者に占める就職者の割合は17.6%で、前年度と同率となりました。(全国平均14.2%)

【調査結果の概要】

1 学校調査

在学者数 (公立・私立)

- ① 幼稚園の在園者数は16,147人で、前年度より1,602人減少。21年連続減少
- ② 幼保連携型認定こども園の在園者数は21,951人で、前年度より450人減少。
- ③ 小学校の児童数は129,960人で、前年度より2,160人減少。**41年連続減少〔過去最少〕**
- ④ 中学校の生徒数は69,619人で、前年度より1,161人減少。**12年連続減少〔過去最少〕**
- ⑤ 義務教育学校の生徒数は10,253人で、前年度より218人減少。
- ⑥ 高等学校(全日制・定時制)の生徒数は68,813人で、前年度より1,609人減少。9年連続減少
- ⑦ 中等教育学校の生徒数は3,177人で、前年度より194人増加。**16年連続増加〔過去最多〕**
- ⑧ 特別支援学校の在学者数は4,475人で、前年度より122人増加。**29年連続増加〔過去最多〕**

2 卒業後の状況調査 (令和5年3月卒業者の進路)

(1) 中学校 (公立・私立)

- ① 高等学校等進学率は98.8%で、前年度より0.2ポイント低下している。
 なお、全国平均の98.7%(前年度より0.1ポイント低下)を0.1ポイント上回っている。
- ② 卒業者に占める就職者(進学者のうち就職している者を含む。)の割合は0.1%で、前年度と同率である。
 なお、全国平均の0.2%(前年度より0.1ポイント上昇)を0.1ポイント下回っている。

(2) 高等学校(全日制・定時制) (公立・私立)

- ① 大学等進学率は56.0%で、前年度より1.1ポイント上昇している。**〔過去最高〕**
 なお、全国平均の60.8%(前年度より1.3ポイント上昇)を4.8ポイント下回っている。
- ② 卒業者に占める就職者(進学者のうち就職している者を含む。)の割合は17.6%で、前年度と同率である。
 なお、全国平均の14.2%(前年度より0.5ポイント低下)を3.4ポイント上回っている。

1 学校調査

(単位：園・校、人)

区 分	年 度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
園・学校数	令和 4	205	172	450	223	15	117	6	24
	令和 5	195	175	448	223	15	119	6	24
	前年度との比較	△10	3	△2	-	-	2	-	-
在園者・ 児童・生徒 ・在学者数	令和 4	17,749	22,401	132,120	70,780	10,471	70,422	2,983	4,353
	令和 5	16,147	21,951	129,960	69,619	10,253	68,813	3,177	4,475
	前年度との比較	△1,602	△450	△2,160	△1,161	△218	△1,609	194	122
教員数 (本務者)	令和 4	1,776	3,093	9,520	5,828	736	5,470	254	2,335
	令和 5	1,730	3,126	9,578	5,768	737	5,422	266	2,371
	前年度との比較	△46	33	58	△60	1	△48	12	36
職員数 (本務者)	令和 4	233	642	637	322	40	992	26	305
	令和 5	228	635	630	313	39	972	26	299
	前年度との比較	△5	△7	△7	△9	△1	△20	-	△6

(注) 1 国立の学校を除く。
2 高等学校は通信制を除く。

2 卒業後の状況調査

中学校（公立・私立）

(単位：人、%)

区 分	計 卒業生数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就 職 者 等 E			
						自営業主等	常 用 労 働 者		臨時 労働者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和4年3月卒	24,409	24,166	30	7	1	2	21	3	4
令和5年3月卒	23,970	23,687	47	12	-	6	14	2	2
前年度との比較	△439	△479	17	5	△1	4	△7	△1	△2

つづき

区 分	F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の 者	左記A、B、C、D のうち就職して いる者(再掲)	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフ ルタイム勤務相当の 者(再掲)	高 等 学 校 等 進 学 率		専 修 学 校 (高 等 課 程) 進 学 率		卒業者に占める 就職者の割合	
					茨城県	全 国	茨城県	全 国	茨城県	全 国
					令和4年3月卒	174	1	8	2	99.0
令和5年3月卒	197	3	8	2	98.8	98.7	0.2	0.3	0.1	0.2
前年度との比較	23	2	-	-	△0.2	△0.1	0.1	-	-	0.1

(注) 1 「自営業主」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
2 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
3 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。
5 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。

高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

(単位：人、%)

区 分	計 卒業生数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就 職 者 等 E			
						自営業主等	常 用 労 働 者		臨 時 労 働 者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和4年3月卒	23,813	13,068	4,516	681	252	48	4,130	34	83
令和5年3月卒	23,287	13,042	4,137	729	209	58	4,013	21	113
前年度との比較	△526	△26	△379	48	△43	10	△117	△13	30

つづき

区 分	F 左記以 外の者	G 不詳・ 死亡の 者	左記A、B、C、D のうち就職して いる者(再掲)	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフル タイム勤務相当の 者(再掲)	大 学 等 進 学 率		専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 率		卒業者に占める 就職者の割合	
					茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
					令和4年3月卒	1,001	-	7	4	54.9
令和5年3月卒	965	-	5	11	56.0	60.8	17.8	16.2	17.6	14.2
前年度との比較	△36	-	△2	7	1.1	1.3	△1.2	△0.6	-	△0.5

- (注) 1 「自営業主」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
 2 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 3 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。
 5 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう